

土砂災害周知活動におけるワークショップの有効性と課題 —「土砂災害を考える会」実施の報告—

福岡県土木部砂防課 齊藤匡宏
 NPO 法人 砂防広報センター 高橋光利
 玉野総合コンサルタント(株) 古澤邦彦・堀田保将・堀田茂之・
 倉地哲也・○松原玲

1. はじめに

局地的な豪雨などにより土砂災害が多発し、住民が不安を抱えているなか、平成 13 年に「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（以下「土砂災害防止法」という。）」が施行された。

これにより、従来のハード対策に加え、土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害についての住民周知が求められるようになった。しかし、実際には住民がどのような情報を必要と考え、どのような方法で周知されることを望んでいるかは、把握されていない。

福岡県では、土砂災害警戒区域等の検討と併せて、平成 16 年 4 月に県全域を対象として、土砂災害についての住民意識調査を行った。そして、その結果を参考に、平成 16 年 6 月から 8 月にかけて、福岡県全域において、住民周知に効果があると思われるワークショップ手法の有効性と課題の検証、住民周知の最前線に立つ行政職員への土砂災害についての周知を行うため「土砂災害を考える会」を開催したので、ここに報告する。

2. 住民意識調査

2.1 概要

住民意識調査は、福岡県内在住の 20 歳以上の男女を対象に、2,000 人を抽出して行った。配布・回収はともに郵送であり、回収率は 48.3% (966 件) であった。内容は、土砂災害に対する関心・知識、必要としている情報、情報提供の方法、要望などである。

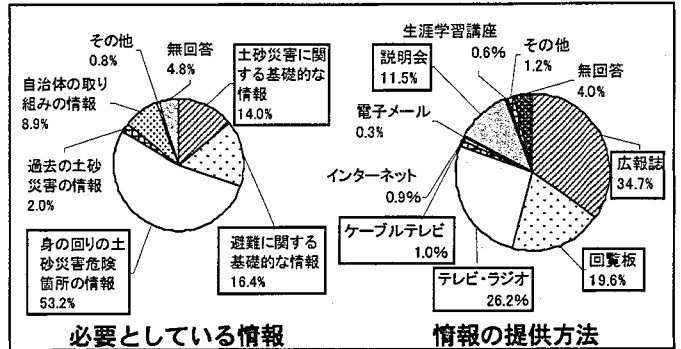
2.2 住民意識

2.2.1 住民の関心や土砂災害の知識

- ・全体的にみて土砂災害に対する関心は低く、知識もあまり多くない。なかでも 20 代から 40 代については、その傾向が強い。
- ・「予兆現象」、「避難場所」などの重要な情報が認知されていない。(ともに認知率 50%程度)
- ・土砂災害防止法は、ほとんど知られていない。(内容を知っているのは 2.2%)

2.2.2 必要としている情報と情報の提供方法

以下に住民が必要としている情報と提供方法を示す。



2.2.3 住民の要望

住民の要望を聞いた自由回答欄では、以下のものが挙げられた。(要望の多かった回答上位 5 項目を表示)

住民の要望	構成比
地域に詳細な情報を提供する説明会の開催	16.7%
早急な土砂災害対策	14.8%
土砂災害が発生する可能性のある箇所を把握、調査	11.6%
土砂災害危険箇所の情報周知	10.8%
避難場所や避難経路の情報周知	8.6%

2.2.4 住民意識調査のまとめ

住民意識調査をまとめると以下の通りである。

- ・土砂災害に対する関心・知識を高める必要がある。
- ・土砂災害や避難に関する基礎的かつ身近な情報が求められている。
- ・身近な地域単位での説明会が求められている。

3. 土砂災害を考える会 (ワークショップ) の実施

3.1 目的

住民意識調査の結果から、住民が求めている基礎的な情報および身近な情報の周知を積極的に推進していくため、効果が期待できるワークショップの手法を用いた土砂災害を考える会を実施した。今回の対象は、今後の周知活動を担う行政職員とし、その関心・知識を高めるとともに、周知活動の課題の抽出、ワークショップ手法の有効性を検証することを目的とした。



図-1 住民周知の考え

3.2 実施の概要

3.2.1 開催回数

地域ごとの身近な情報の提供を行うため、福岡県下15土木事務所毎に計15回開催した。

3.2.2 参加者

多様な意見の交流を目指し、土木関連だけでなく、消防・教育などの行政担当者の出席も呼びかけた。結果として15土木事務所で317名の参加が得られた。

3.2.3 ワークショップのプログラム

- ①開会のあいさつ (10分)
- ②土砂災害についての説明 (50分)
- ③休憩 (15分)
- ④ワークショップ (50分)
- ⑤休憩 (10分)
- ⑥テーブル毎の結果発表 (45分)

3.3 実施の様子

3.3.1 説明の様子

パワーポイントを用いて、土砂災害の仕組みや予兆現象を説明した。また被害事例などを写真で示し、身近な危険箇所を图示した。

説明に際しては、NPO法人砂防広報センター作成による各土木事務所管内の土砂災害危険箇所等を記載したパンフレットや、土砂災害の現象を説明する模型を用いて視覚的に理解しやすいものとした。



3.3.2 ワークショップの様子

テーブル毎に参加者を6~8人配置した。異なる分野の意見を参考にしてもらうため、参加者の担当分野が重複しないよう考慮した。

協議した内容は、以下の通りである。

- ①自分と土砂災害の関わり
- ②土砂災害による被害防止のための課題

3.3.3 グループ毎の意見発表の様子

ワークショップの結果については、各グループで発表者を決め、議論の結果をまとめて発表する形にした。



各グループの発表者による発表の様子

3.4 結果概要

- ・土砂災害による被害防止のための課題は、「住民周知」、「情報提供」、「情報収集」、「行政対応」、「避難」、「災害弱者対策」、「ハード対策」、「住民活動」などの項目にまとめられた。
- ・最も必要性が高いとされるのは、住民周知に関連するものであり、説明会をはじめとする周知活動の積極的な展開が求められた。
- ・住民周知のためには、住民が参加する避難訓練や、ワークショップ手法を用いた周知活動および住民による避難場所・経路の見直しの必要性が指摘された。
- ・教育関係者からは、模型が総合学習教材として子どもへの周知に効果があるとの意見が出された。

3.5 ワークショップの有効性と課題

参加者の意見などからワークショップの有効性と課題を検討すると以下のとおりである。

- △ 参加者が実際に作業を行うことにより、情報の吸収および危機意識の喚起に有効である。
- △ テーブル毎の進行役により、細かな情報の提供が可能であり、より住民の理解を深めることができる。
- △ 開催側が議論に参加することにより参加者の意見を把握しやすい。
- △ 一般にワークショップ手法に対するなじみが薄く、参加意欲が低い。
- △ 開催側におけるノウハウの蓄積状況などを考慮すると、都道府県毎にマニュアルを整備する必要がある。
- △ 習熟するまでに時間を要することから、複数回にわたるプログラムをコーディネートする必要がある。